

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	1,378,704	流 動 負 債	769,277
現金及び預金	25,258	買掛金	77,532
売掛金	473,196	未払費用	265,092
商品及び製品	33,519	未払法人税等	43,495
原材料及び貯蔵品	28,867	未払消費税等	912
未収貸付金	22,354	預り受当金	104,033
短期貸付金	793,557	賞与引当金	10,184
その他	1,950		693
			267,334
固 定 資 産	1,578,029	固 定 負 債	321,940
有形固定資産	1,118,423	退職給付引当金	237,637
建物及び附属設備	859,280	役員退職慰労引当金	8,226
構築物	77,762	修繕引当金	66,682
機械装置	57,286	預り保証金	9,393
車両運搬具	694		
工具器具備品	26,613	負 債 合 計	1,091,218
土地	95,299		
建設仮勘定	1,485	[純資産の部]	
無形固定資産	101,255	株 主 資 本	1,865,515
電話加入権	1,678	資 本 金	14,000
ソフトウェア	99,577	資 本 剰 余 金	6,000
投資その他の資産	358,350	資 本 準 備 金	6,000
投資有価証券	134,630	利 益 剰 余 金	1,845,515
長期前払費用	115	利 益 準 備 金	3,500
繰上延税引当金の繰上延	217,955	その他利益剰余金	1,842,015
繰上延の	5,649	別途積立金	1,674,000
		繰越利益剰余金	168,015
		純 資 産 合 計	1,865,515
資 産 合 計	2,956,734	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,956,734

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品及び製品、原材料

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

ただし、建物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンション等の修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,545 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	376,035 千円	短期金銭債務	26,140 千円
長期金銭債権	0 千円		

3. 退職給付債務

退職給付債務として、退職給付引当金 237,637千円のほか、年金資産（時価）459,344千円を別途積み立てております。

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 74,323 円 33銭

2. 1株当たり当期純利益 3,364 円 94銭

V 当期純損益金額

当期純利益

84,460 千円

VI その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。